

四半期報告書

(第97期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

カンダホールディングス株式会社
(旧会社名 カンダコーポレーション株式会社)

東京都千代田区三崎町3丁目2番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社 （旧会社名 カンダコーポレーション株式会社）
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd （旧英訳名 Kanda Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 平成20年6月27日開催の第95回定時株主総会の決議により、平成21年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間	第96期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益（千円）	12,353,232	12,660,036	6,186,849	6,308,440	25,019,280
経常利益（千円）	480,594	782,707	222,414	410,511	1,084,700
四半期（当期）純利益（千円）	236,781	457,563	118,103	270,639	416,946
純資産額（千円）	—	—	10,413,228	10,790,830	10,493,695
総資産額（千円）	—	—	28,800,447	29,376,982	28,492,585
1株当たり純資産額（円）	—	—	934.75	996.71	941.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	21.26	42.11	10.64	25.14	37.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	36.0	36.5	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	934,669	969,831	—	—	2,184,338
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△414,557	△1,025,684	—	—	△766,013
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△383,248	444,605	—	—	△908,641
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,856,710	2,293,389	4,229,529
従業員数（人）	—	—	1,674	1,758	1,770

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,758	(741)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時雇用者868人を含んでおります。
2. 短期臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	48	(一)
---------	----	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時雇用者3人を含んでおります。
2. 短期臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
貨物自動車運送事業 (千円)	6,017,860	101.0
不動産賃貸事業 (千円)	207,745	98.7
その他事業 (千円)	82,834	493.5
合計 (千円)	6,308,440	102.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、群馬県邑楽郡に物流センターを建設することについて決議を行い、平成21年7月17日に土地を取得する売買契約を締結しました。

1. 固定資産取得の内容

- (1) 取得資産 土地
- (2) 取得価額 7億45百万円
- (3) 面積 26,446.36㎡
- (4) 利用目的 物流センター建設用地

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半以降の急激な景気悪化に一部底入れ感が出始めてはいるものの企業収益の大幅な悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷、雇用環境の悪化など依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、取扱量の減少、環境対策や安全規制の強化を始めとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）をスタートさせ、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は63億8百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は4億35百万円（前年同期比73.0%増）、経常利益は4億10百万円（前年同期比84.6%増）、四半期純利益は2億70百万円（前年同期比129.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループは主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第2四半期連結会計期間はキャッシュサービス事業や生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は60億17百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う増益効果に加え、採算改善の遅れが続いていた不採算営業所の収益改善が進んだこと等により営業利益は4億48百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業収入は2億7百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は1億36百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は82百万円（前年同期比393.5%増）となり、営業利益は3百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、77億19百万円（前連結会計年度末は72億99百万円）となり4億20百万円増加しました。現金及び預金の増加3億81百万円、受託現金の増加50百万円、受取手形及び営業未収金の減少67百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、216億57百万円（前連結会計年度末は211億93百万円）となり4億63百万円増加しました。北関東物流センター（仮称）の土地取得による増加7億45百万円、機械及び車両運搬具の購入1億95百万円、減価償却の実施5億43百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、129億14百万円（前連結会計年度末は127億87百万円）となり1億27百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）の増加32百万円、預り金の増加47百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、56億71百万円（前連結会計年度末は52億11百万円）となり4億59百万円増加しました。長期借入金の増加5億92百万円、役員退職慰労引当金の減少96百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、107億90百万円（前連結会計年度末は104億93百万円）となり2億97百万円増加しました。四半期純利益4億57百万円と配当金55百万円の支払いにより利益剰余金が4億2百万円増加し、自己株式が1億21百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.1ポイント下降し、36.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金5億18百万円と財務活動の結果得られた資金2億71百万円がありましたが、投資活動の結果使用した資金8億56百万円により第1四半期連結会計期間に比べ66百万円減少し、22億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、5億18百万円（前年同期比10.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億8百万円と減価償却費2億73百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、8億56百万円（前年同期比240.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億81百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、2億71百万円（前年同期は4億78百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額による収入1億70百万円、長期借入金による収入10億45百万円、長期借入金の返済による支出9億42百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,342	20.09
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.95
原島 望泰	東京都世田谷区	560	4.80
原島 康子	東京都世田谷区	506	4.34
原島 藤壽	東京都千代田区	476	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.51
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	402	3.45
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.98
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3-2-4	345	2.96
原島 洋二	東京都渋谷区	221	1.89
計	—	6,188	53.10

(注) 上記のほか、自己株式が888千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 888,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,737,000	10,737	—
単元未満株式	普通株式 29,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	10,737	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	888,000	—	888,000	7.62
計	—	888,000	—	888,000	7.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	355	370	361	372	365	357
最低 (円)	311	340	321	340	340	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,395	4,240,177
受託現金	※1 2,375,275	—
受取手形及び営業未収金	2,692,068	2,759,821
商品	3,757	23,542
貯蔵品	13,591	12,186
その他	344,692	269,367
貸倒引当金	△6,206	△5,987
流動資産合計	7,719,573	7,299,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,863,296	6,042,398
土地	12,671,243	11,925,276
その他(純額)	1,420,372	1,515,327
有形固定資産合計	※2, ※3 19,954,912	※2, ※3 19,483,002
無形固定資産	182,193	190,785
投資その他の資産	※4 1,520,302	※4 1,519,689
固定資産合計	21,657,408	21,193,477
資産合計	29,376,982	28,492,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,403,729	1,468,479
短期借入金	7,610,885	7,578,824
未払法人税等	318,654	176,905
預り金	2,419,648	2,371,823
賞与引当金	225,294	196,545
その他	936,540	994,620
流動負債合計	12,914,751	12,787,197
固定負債		
長期借入金	3,803,478	3,211,308
退職給付引当金	679,704	688,005
役員退職慰労引当金	356,720	453,042
その他	831,497	859,335
固定負債合計	5,671,400	5,211,692
負債合計	18,586,151	17,998,889

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,029
利益剰余金	7,646,415	7,244,272
自己株式	△329,766	△208,232
株主資本合計	10,717,441	10,436,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,764	12,907
繰延ヘッジ損益	△12,894	△11,930
評価・換算差額等合計	12,869	977
少数株主持分	60,519	55,864
純資産合計	10,790,830	10,493,695
負債純資産合計	29,376,982	28,492,585

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	12,353,232	12,660,036
営業原価	11,145,134	11,146,612
営業総利益	1,208,098	1,513,424
販売費及び一般管理費		
役員報酬	—	137,674
給料及び手当	169,689	190,564
賞与引当金繰入額	12,933	26,560
退職給付費用	5,431	5,198
役員退職慰労引当金繰入額	13,090	11,478
貸倒引当金繰入額	1,294	1,062
その他	477,729	315,631
販売費及び一般管理費合計	680,169	688,170
営業利益	527,929	825,254
営業外収益		
受取利息	3,751	3,029
受取配当金	19,979	12,739
負ののれん償却額	2,196	—
補助金収入	—	9,700
その他	20,338	22,153
営業外収益合計	46,266	47,622
営業外費用		
支払利息	86,756	76,114
その他	6,845	14,054
営業外費用合計	93,601	90,168
経常利益	480,594	782,707
特別利益		
固定資産売却益	8,247	2,319
その他	875	841
特別利益合計	9,123	3,161
特別損失		
固定資産除売却損	23,475	6,966
その他	544	—
特別損失合計	24,019	6,966
税金等調整前四半期純利益	465,697	778,902
法人税等	226,204	316,684
少数株主利益	2,711	4,654
四半期純利益	236,781	457,563

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	6,186,849	6,308,440
営業原価	5,600,260	5,549,018
営業総利益	586,588	759,421
販売費及び一般管理費		
役員報酬	—	70,536
給料及び手当	77,215	80,946
賞与引当金繰入額	8,616	13,442
退職給付費用	3,132	2,788
役員退職慰労引当金繰入額	6,642	5,853
貸倒引当金繰入額	1,294	△1,616
その他	237,864	151,825
販売費及び一般管理費合計	334,765	323,774
営業利益	251,823	435,646
営業外収益		
受取利息	2,264	1,345
受取配当金	1,213	744
負ののれん償却額	1,098	—
補助金収入	—	9,700
その他	12,612	14,154
営業外収益合計	17,189	25,945
営業外費用		
支払利息	42,938	39,038
その他	3,659	12,042
営業外費用合計	46,598	51,080
経常利益	222,414	410,511
特別利益		
固定資産売却益	3,002	2,319
その他	825	354
特別利益合計	3,827	2,674
特別損失		
固定資産除売却損	10,244	4,260
その他	544	—
特別損失合計	10,788	4,260
税金等調整前四半期純利益	215,453	408,924
法人税等	95,809	135,928
少数株主利益	1,539	2,356
四半期純利益	118,103	270,639

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465,697	778,902
減価償却費	563,267	543,572
のれん償却額	26,468	—
負ののれん償却額	△2,196	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	940	220
受取利息及び受取配当金	△23,731	△15,768
支払利息	86,756	76,114
固定資産除売却損益 (△は益)	15,227	4,646
売上債権の増減額 (△は増加)	66,621	67,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	425	22,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,165	△64,749
その他	31,801	△216,502
小計	1,278,443	1,196,842
利息及び配当金の受取額	23,912	15,943
利息の支払額	△87,039	△72,304
法人税等の支払額	△280,646	△170,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,669	969,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△618	△200
定期預金の払戻による収入	1,200	7,841
有形固定資産の取得による支出	△385,487	△1,037,659
有形固定資産の売却による収入	12,179	16,049
無形固定資産の取得による支出	△57,799	△35,973
投資有価証券の取得による支出	△1,729	△1,431
投資有価証券の売却による収入	18,326	—
貸付けによる支出	△13,860	△6,800
貸付金の回収による収入	17,838	24,296
その他	△4,606	8,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,557	△1,025,684

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	910,000
短期借入金による収入	16,401,000	—
短期借入金の返済による支出	△15,921,000	—
長期借入金による収入	—	1,245,000
長期借入金の返済による支出	△768,490	△1,530,769
リース債務の返済による支出	—	△2,654
自己株式の取得による支出	△38,806	△121,717
自己株式の売却による収入	—	161
配当金の支払額	△55,951	△55,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,248	444,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,863	388,751
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,846	4,229,529
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,324,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,856,710	2,293,389

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲の変更	<p> キャッシュサービス事業の受託現金については、従来、手許資金、随時引き出し可能な預金として資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、資金の範囲から除くことといたしました。 </p> <p> この変更は、キャッシュサービス事業の業容拡大に伴い、近年契約先から預っている現金が大幅に増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に影響を与える可能性が増加し、かつ、第1四半期連結会計期間に警備輸送業務を当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社（カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更）に承継したことを契機に資金管理活動の実態を見直した結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より、受託現金は資金の範囲から除くことといたしました。 </p> <p> この変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、50,382千円減少し、「現金及び現金同等物の四半期残高」は2,375,275千円減少しております。 </p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員報酬」は128,363千円です。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当第2四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入金による収入」は19,990,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△19,080,000千円です。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました「受託現金」は、明瞭表示の観点から当第2四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の「現金及び預金」に含まれる「受託現金」は、2,127,004千円です。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員報酬」は64,011千円です。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1 受託現金 現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預っている現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,005,548千円であります。</p> <p>※3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,755,749千円</td> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,889,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,865,438千円</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,621,188千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,008,783千円</td> </tr> </table> <p>※4 投資その他の資産に係る貸倒引当金 12,243千円</p>	建物	4,755,749千円	建物	4,889,312千円	土地	8,865,438千円	土地	8,119,471千円	合計	13,621,188千円	合計	13,008,783千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,689,460千円であります。</p> <p>※3 担保資産</p> <p>※4 投資その他の資産に係る貸倒引当金 12,271千円</p>
建物	4,755,749千円	建物	4,889,312千円										
土地	8,865,438千円	土地	8,119,471千円										
合計	13,621,188千円	合計	13,008,783千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,867,057千円	現金及び預金勘定 2,296,395千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,347千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,006千円
現金及び現金同等物 3,856,710千円	現金及び現金同等物 2,293,389千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,654,360株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 888,648株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,419	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	53,828	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,959,491	210,571	16,786	6,186,849	—	6,186,849
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	5,959,491	210,571	16,786	6,186,849	—	6,186,849
営業利益	321,163	126,406	9,646	457,216	△205,393	251,823

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,017,860	207,745	82,834	6,308,440	—	6,308,440
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,017,860	207,745	82,834	6,308,440	—	6,308,440
営業利益	448,539	136,296	3,310	588,145	△152,499	435,646

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,900,459	421,527	31,245	12,353,232	—	12,353,232
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	11,900,459	421,527	31,245	12,353,232	—	12,353,232
営業利益	693,560	244,905	7,175	945,641	△417,711	527,929

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,099,794	420,967	139,274	12,660,036	—	12,660,036
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	12,099,794	420,967	139,274	12,660,036	—	12,660,036
営業利益	931,083	261,089	9,882	1,202,055	△376,801	825,254

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	996.71円	1株当たり純資産額	941.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.26円	1株当たり四半期純利益金額	42.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	236,781	457,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	236,781	457,563
期中平均株式数(株)	11,138,788	10,865,072

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.64円	1株当たり四半期純利益金額	25.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	118,103	270,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,103	270,639
期中平均株式数(株)	11,097,845	10,765,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・53,828千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。